

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方への移住・交流の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 御給 健治			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握する。また、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、移住・交流の機運を醸成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	103	109	121	137	169			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	66	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	169	109	121	137	169			
	執行額		130	111	115					
	執行率(%)		77%	102%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		126%	102%	95%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	庁費	50	82	「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催など移住希望者等への情報発信体制を強化するための経費を拡充。 「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円						
	地方振興対策調査費	21	21							
	土地建物借料	66	66							
	計	137	169							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年までに「移住・交流情報ガーデン」における移住・交流に関するあっせん件数を11,000件とする。	移住・交流に関するあっせん件数	成果実績	件	7,600	6,800	9,788	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	11,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「移住・交流情報ガーデン」における調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績									
	「移住・交流情報ガーデン」来場者数	活動実績		人	16,700	11,300	13,955	-	-	
当初見込み			人	5,000	16,700	16,700	16,700	16,700		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト									
	事業費/「移住・交流情報ガーデン」来場者数	単位当たりコスト		千円	6.2	9.6	8.7	8.2		
計算式			百万円/人	103/16700	109/11300	121/13955	137/16700			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政							
		施策	2. 地域振興(地域力創造)							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「移住・交流情報ガーデン」において移住希望者のニーズに応じた地方への移住関連情報の提供・相談支援を実施することにより、地方への移住・交流の機運を醸成することで、地方への人の流れの創出に寄与する。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定)においても、地方移住の推進について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	運營業務の請負については、複数社へ参考見積り作成を依頼した上で、一般競争入札により調達を行うことで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、事務室の賃貸借については、「移住・交流情報ガーデン」の開設に伴い、開設準備を開始した平成27年2月20日より賃貸借契約を締結したものであり、年度のたびに事務室を移転した場合、移住希望者の利便性の低下や新たな経費負担を避けるため、同所の賃貸借契約を継続したものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積りを精査の上、発注を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「移住・交流情報ガーデン」の運營業務については一般競争入札により、また、「移住・交流フェア」の実施については企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「移住・交流情報ガーデン」は、開設以来、平成29年度末までに約42,000人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約24,200件となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標欄記載のとおりの実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末(平成27年3月28日)の開設以来、平成29年度末までに約42,000人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約24,200件となっており、活動指標である来場者数については当初見込み人数を下回ったが、前年度実績を上回った。今後、人々のライフステージに応じた段階的な移住・定住を推進するため、地方生活の魅力の発信等の更なる充実に取り組む必要がある。	
	改善の方向性	活動指標である「移住・交流情報ガーデン」来場者数について、地方自治体による移住・交流関連イベントの開催による活用や積極的なPR等により来場者の発掘に努めるとともに、人々のライフステージに応じた段階的な移住・定住を進めるために積極的な情報提供を行うことにより、成果目標である移住・交流に関するあっせん件数11,000件の目標達成に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		

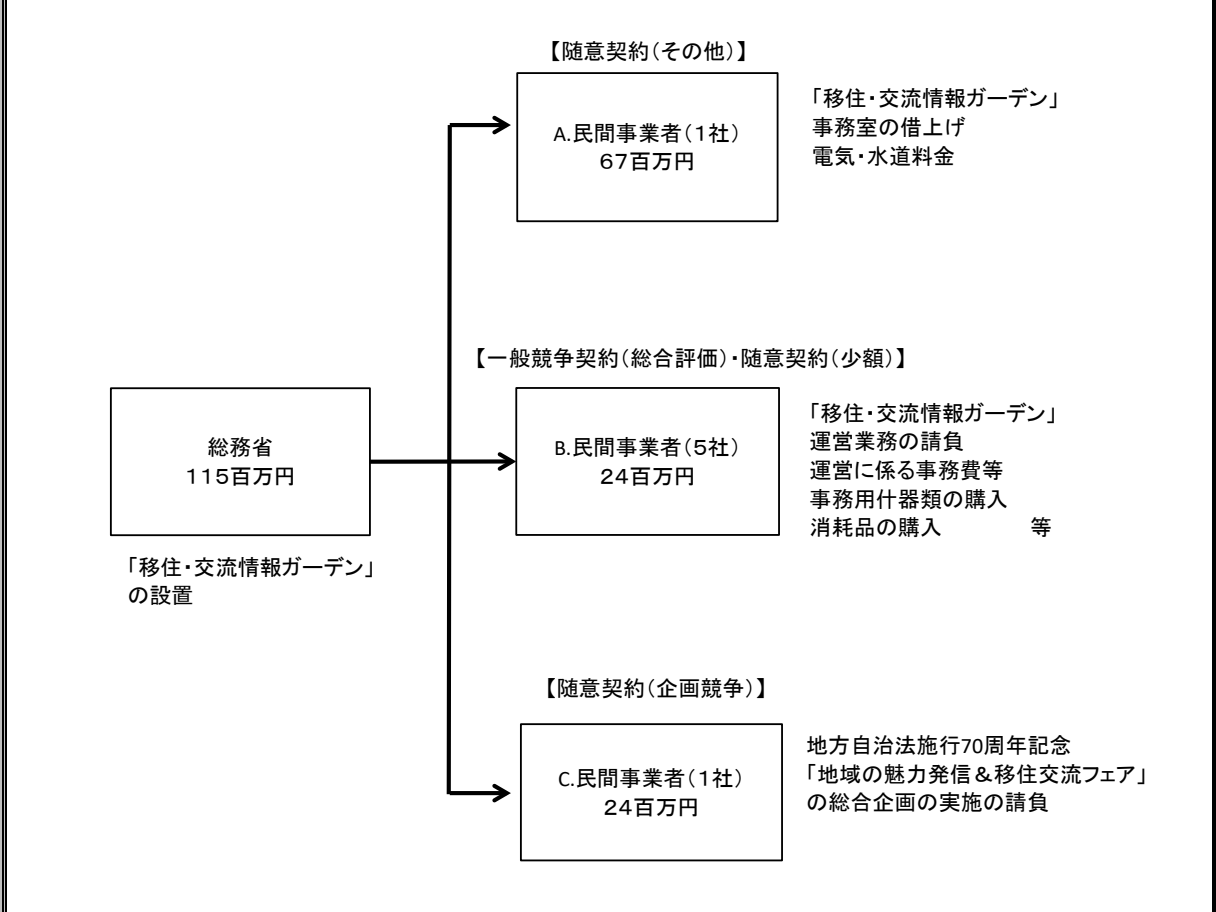
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 新27-0001	平成27年度 0022	平成28年度 0018	
平成29年度 総務省 (0018)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 多崎工業株式会社			B. 一般社団法人移住・交流推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	66	役務費	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	21
光熱水量	「移住・交流情報ガーデン」電気・水道料金等	1			
計		67	計		21
C. 株式会社電通東日本			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「移住・交流フェア」に係る総合企画の実施の請負	24			
計		24	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	66	随意契約 (その他)	-	-	
2	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」電気・水道料金等	1	随意契約 (その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	
2	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	「移住・交流情報ガーデン」複写機の借上げ及び保守の請負	1	随意契約 (少額)			
3	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	平成29年度「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」会場等における地域おこしや地方への移住・交流に関するブース出展業務の請負	0.8	随意契約 (少額)			
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	「移住・交流情報ガーデン」パソコン等の借上げ	0.8	随意契約 (少額)			
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	「移住・交流情報ガーデン」電話回線利用料	0.3	随意契約 (少額)			
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	「移住・交流情報ガーデン」光回線及びプロパイダ契約	0.1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信&移住交流フェア」の総合企画の実施の請負	24	随意契約 (企画競争)	4		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	66	随意契約 (その他)	-	-	